

令和 3年度 事務事業マネジメントシート

事業の基本情報

事務事業名	530 公有地利活用推進事業							
予算科目	01-080401-21 公有地利活用推進に要する経費					担当部課	都市計画部公有地利活用推進課	
市長公約	19	86-1	89, 92	94, 98	96-1	係名	計画第一係、計画第二係	
戦略プラン	II-4	2	4	公有財産の有効活用			新規・継続	継続
							事業分類	自治事務（任意）
							事業体制	一部委託
個別計画							事業期間	毎年度
根拠法令等							SDGs	11住み続けられるまちづくりを

事業の概要

対象	市民（特に公有地の周辺住民）
目的	未利用の公有地について、地域特性に配慮して、公的利活用、地域利活用及び民間利活用の方策を検討する。
概要 (取組内容)	公的利活用について、庁内で検討及び調整 地域利活用について、地域の意向の把握及び利活用に向けた地域との調整 未利用地の公的利活用、地域利活用ができない場合は、民間での利活用の可否を調査検討及び調整 利活用方策について、地元説明会を開催や施設ごとの公有地利活用方策検討会を開催

コストの推移

項目			令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	
事業費	予算額	(千円)	16, 203	13, 968	908, 791	10, 268	3, 220	
	決算額	(千円)	13, 492	5, 341, 163	1, 513, 867	0	0	
	内訳	一般財源	(千円)	13, 492	5, 341, 163	1, 513, 867	0	0
		国庫、県支出金、地方債	(千円)	0	0	0	0	0
		その他	(千円)	0	0	0	0	0
人件費	人件費計	(千円)	27, 967	20, 608	27, 857	28, 307	28, 307	
	内訳	正職員従事割合	(人)	4.00	3.00	4.00	4.00	4.00
		正職員時間外勤務	(時間)	338.92	85.00	215.00	400.00	400.00
		会計年度任用職員有無	(-)	無	無	無	無	無

市民参加の取組状況

共有、理解	市ホームページ掲載、広報紙掲載、住民説明会
企画・立案、計画	パブリックコメント手続き
実行	-
評価、検証	-

指標の推移

1	指標名	利活用方針が決まった施設数 (施設)					活動結果指標
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	6.0	9.0	11.0	13.0	14.0	15.0
	実績	5.0	6.0	10.0	0.0	0.0	0.0
指標の概要	(個別施策II-4-②保有資産の有効活動の推進) 施設ごとに公有地利活用方策を検討し、利活用方針が決まった施設数を評価指標とする。						

2	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
3	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
4	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						
5	指標名	()					
		R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	R05年度	R06年度
	目標値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実績	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	指標の概要						

事業の成果と課題

前年度の課題への対応	高エネ研南は議会からの提言を受け、令和4年1月に土地活用方針を策定し、住民説明会や議会への説明を行った。未利用地の利活用に向けて、関係課と不良箇所の修繕や貸付後の管理について対応を協議した。	
成果	<ul style="list-style-type: none"> 高エネ研南側未利用地を敷地を一体的に整備できる民間事業者に売却する土地利用方針を令和4年1月に策定し、令和4年3月に公募型プロポーザルの実施要領を策定し3月10日に事業者公募を開始した。 学校跡地の筑波東中学校はジオパーク拠点に加え、自転車拠点とする利活用方針が決定した。 荃崎庁舎跡地の土地活用方針を令和4年3月に策定した。 	
課題	業務	利活用の方向性が決まっていない学校跡地は各校の特性に合わせた利活用方策の早期検討が必要である。
	組織、予算等	未利用公有地の利活用に向けて、設備の不良箇所の修繕や不要物品の撤去等の課題解決や貸付後の保守点検等について、跡地ごとに施設の所管課と連携して対応する必要がある。
改善目標	学校跡地の利活用については、利活用の決まっていない学校跡地に関する情報提供を積極的に行い、企業動向の情報収集や企業への働きかけ、庁内ニーズや地域の声を確認し利活用方策の検討を行う。	

評価

市民ニーズ	4	十分に高く、今後も変わらずにあると見込まれる。
進捗状況	2	計画から遅れている。(未達成)
市の関与	4	市の関与の必要性が高い事業である。
優先度	3	市民ニーズや市民生活への影響等を鑑みて、継続して実施する必要がある。

方向性

方向性	継続
理由	—